

## I-22 多層棒内の応力伝播に関する研究

京都大学工学部	正員	丹羽 義次
京都大学工学部	正員	小林 昭一
京都大学工学部	正員	○佐藤 誠
京都大学工学部	学生員	岡崎 慎次

### 1. まえがき

筆者らは現在まで構造物(棒、梁、板など)内の応力伝播についての研究を行なって来た。ここでは軸方向に著錐による衝撃を受ける多層の棒構造を対象にし、弾性理論および図式解法に考察を加え実験結果と比較検討した。

### 2. 不連続面が存在する場合の棒の運動方程式

いま衝撃端を原点として図-1のようす不連続面を有する多層棒を考える。各層の継波の速度、層の長さ、伝播時間は図-1に示した通りである。

$\alpha_i$ を応力波が層  $i$  から層  $j$  へ反射する場合の反射係数、 $\beta_i$ を層  $i$  から層  $j$  へ透過する場合の透過係数とする。また  $f_i$  を層  $i$  における進行波、 $g_i$  を層  $i$  における後退波とすると、層  $i$  における変位は波動方程式の解として  $u_i = f_i(C_i t - x) + g_i(C_i t + x)$  と表わされる。

つぎに  $f_1(z)$ 、 $g_1(z)$  とおいて各区間における  $f_i$ 、 $g_i$  を求める。 $\alpha_{ij} = \beta_{ij}$  とおくと、 $g_1$  について  $0 \leq z < 2l_1$  :  $g_1(z) = 0$ 、

$$2l_1 \leq z < 2l_1 + 2k_{12}l_2 : g_1(z) = \alpha_{12}f_1(z - 2l_1),$$

$$z \geq 2l_1 + 2k_{12}l_2 : g_1(z) = \alpha_{12}f_1(z - 2l_1) + \beta_{12}g_2(k_{12}z + (1 - k_{12})l_1).$$

以下同様にして  $g_2$ 、 $f_2$ 、 $f_3$  が求められるが、これらはいざれも  $f_i$  のみの関数として表わすことができる。したがつて  $f_i$  が既知であれば  $g_1$ 、 $g_2$ 、 $f_2$ 、 $f_3$  はすべて決まる。

一方衝撃体の運動が衝撃面での棒の運動に寄しいとすると、Lagrangeの衝撃方程式より、

$$-\int_0^t E_i A_i \left( \frac{\partial u_i}{\partial x} \right)_{x=0} dt = m_{20} [v_{20} - (\frac{\partial u_i}{\partial x})_{x=0}]$$

となる。ここに、 $E_i$ 、 $A_i$  は層  $i$  の弾性係数および断面積であり、 $m_{20}$ 、 $v_{20}$  は衝撃体の質量および衝撃速度である。 $u_i = f_i(C_i t - x) + g_i(C_i t + x)$  を代入し、 $m = \rho A / m_{20}$ 、 $v = v_{20}/C_i$ 、 $z = C_i t$  としてまとめると、

$$f_i(z) = \frac{v}{m} (1 - e^{-mz}) - e^{-mz} \int_0^{mz} e^{ms} [g_i(s) - mg_i(s)] ds.$$

これより  $f_i$  が求まるから各区間ににおける  $u_i$  を決定することができる。

### 3. 図式解法

2で述べた St.Venant の解に基づく理論解は衝撃体の characteristic impedance  $p_C$  が極めて大きいときの解であつて、衝撃体内部の応力伝播を考慮しなければならないような衝撃が行なわれる場合には適用できない。また多層であつたり、衝撃時間がかなり長い場合には相当複雑になつてくる。これらの場合には図式解法が有力である。この解法は図-4(a)に示すように境界層での反射、透過係数を考慮してエクスダイアグラムを描き、注目する断面におけるある時間までの重みを加え長ものがその奥におけるものである。丹羽義次、佐藤誠、応力波の透過に関する考察、昭和40年度関西支部年次学術講演会、講演概要、pp.3~4

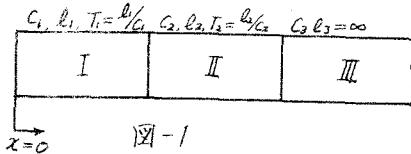


図-1

の時刻の差とはなる。ただしこの場合、あらかじめ何らかの方法で衝撃時間と求めておかなければならぬ。ここでは衝撃体の衝撃面での応力および変位速度が負になる時間から衝撃時間を求めた。

#### 4. 実験結果および考察

図-2、図-3(a), (b) は理論解から求めた変化と実験結果を比較したものである。図-4(a), (b) は図式解法による変化と実験を比較したものである。またそれぞれの実験条件は図中に示した通りである。これらの実験において理論解および図式解法で前提条件とはつて平面接觸を得るため落錐の衝撃面を平面としたが、動光弾性実験による結果からみると完全に偏心のほい衝撃を与えることは極めて困難である。

図-2では固定端である steel からの反射のみを考慮して透過した波の反射を無視しているため実験値より大きな値とする傾向がある。図-3(b)では実験値の凹凸と理論値のそれとかなり異っているがこれは抵抗線式計の動歪増や器の周波数特性による誤差と考えられる。比較的周期の長い凹凸(50usec以上)はかなり忠実に記録している。ただし衝撃時間の後の方でその周期が鈍くなっているが、これは固定端での減衰および粘性の影響によるものと思われる。図-4(b)は衝撃体の characteristic impedance  $pc$  が小さい場合について図式解法と比較したものである。理論解の場合にはその境界条件から衝撃体と被衝撃体の界面の差が問題とはならないが、この場合は衝撃によって生ずる歪を兩物体の断面積の逆比にわけた。しかしこの実験の場合のように、その比が 1:3 というような場合にも適用できるかどうかは疑問があり今後さらに検討を加えたい。また図-4 の場合のように両物体の周期が同じものではなく、かなり異なる場合について、合理的に図式解法を適用する方法、ラーメン構造の応力伝播等については講演当日発表ある。

